



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 06-6581-1183

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	115,331	13.4	7,954	5.0	8,946	5.4	5,294	△0.3
24年3月期第3四半期	101,681	3.2	7,574	1.2	8,489	0.6	5,311	31.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 10,822百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 555百万円 (△74.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	29.69	29.69
24年3月期第3四半期	29.79	29.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	246,149	129,004	49.8
24年3月期	245,092	120,287	46.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 122,652百万円 24年3月期 114,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
25年3月期	—	5.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	10.9	10,300	7.1	11,200	6.9	6,600	1.4	37.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ「2. (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	195,936,231 株	24年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	17,618,641 株	24年3月期	17,614,980 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	178,319,711 株	24年3月期3Q	178,325,176 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の政府債務危機の影響が続き、中国をはじめとする新興国においても成長が鈍化するなど、次第に景気減速感が強まりました。日本経済は、世界経済の減速や歴史的な円高の長期化により生産や輸出が減少に転じるなど、景気後退懸念が高まっておりますが、期末に至り、過度な円高の動きが修正され、株価も上昇するなど明るい兆しも見えてまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では海外ネットワークの更なる拡充のためベトナムに現地法人を設立したほか、中国・上海において合弁会社を設立するなど海外展開を推進しました。一方、国内では文書等情報記録媒体の管理サービスを提供するアーカイブ事業の拡充などに取り組みました。また、海運事業では輸送数量の維持・拡大を図るとともに、不動産事業ではテナントの確保及び賃貸料水準の維持に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、物流事業では世界経済の減速や円高などの影響から港湾運送や国際輸送を中心に取扱いが減少しましたが、不動産事業は堅調に推移し、海運事業は平成23年9月に実施した米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.の子会社化が寄与したことから、営業収益は1,153億3千1百万円と前年同期比13.4%の増収となり、営業利益は79億5千4百万円と前年同期比5.0%の増益、経常利益も89億4千6百万円と前年同期比5.4%の増益となりました。一方、四半期純利益は特別損益が改善したものの、法人実効税率の引下げに伴う繰延税金負債の取崩しを実施した前年同期に比べ「法人税等調整額」が増加したことから、前年同期並みの52億9千4百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高が堅調に推移したほか、前期に稼働した羽生アーカイブセンターの新施設（埼玉県羽生市）における文書等情報記録媒体の取扱いが寄与したことから、169億1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が船会社の航路再編等があり取扱いが減少し、また、一般荷捌も円高や世界経済減速の影響等により輸出貨物を中心に低調な取扱いとなったことから277億3千4百万円（前年同期比5.3%減）となりました。国際輸送収入は、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送が低調であったほか、一貫輸送も日本・欧州間を中心に減少したことなどから192億1千9百万円（前年同期比2.5%減）となりました。陸上運送ほか収入は、物流施設賃貸収入は前年同期を上回りましたが、荷動きが低調であったことにより陸上運送収入が減少したことなどから286億6千6百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は925億2千2百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、一部港頭地区における施設賃借料の減少等により営業利益は前年同期並みの62億7千3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

②海運事業

営業収益は162億1千8百万円となり、営業利益は海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却もあり、3億1千7百万円にとどまりました。

③不動産事業

一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したことから、営業収益は73億5千1百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は41億1千5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億6千1百万円（前年同期3億5百万円）を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等27億5千万円（前年同期28億7百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	94,718百万円	92,522百万円	△2,195百万円	△2.3
(倉庫収入)	(16,245)	(16,901)	(656)	(4.0)
(港湾運送収入)	(29,294)	(27,734)	(△1,559)	(△5.3)
(国際輸送収入)	(19,722)	(19,219)	(△502)	(△2.5)
(陸上運送ほか収入)	(29,455)	(28,666)	(△788)	(△2.7)
海運事業	—	16,218	16,218	—
(海運事業収入)	(—)	(16,218)	(16,218)	(—)
不動産事業	7,268	7,351	82	1.1
(不動産事業収入)	(7,268)	(7,351)	(82)	(1.1)
計	101,987	116,093	14,105	13.8
セグメント間内部営業収益	△305	△761	△456	△149.6
純営業収益	101,681	115,331	13,649	13.4

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、借入金の返済及び船舶取得費用の支払等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により前期末比10億5千6百万円増の2,461億4千9百万円となりました。また、負債合計は、借入金の返済等により前期末比76億6千万円減の1,171億4千4百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により前期末比87億1千7百万円増の1,290億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により106億9千4百万円の増加となり、前年同期(89億8千4百万円の増加)を17億1千万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により71億1千4百万円の減少となり、また、前年同期には連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったため、前年同期(82億1千6百万円の減少)を11億1百万円上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により105億9千9百万円の減少となり、前年同期(7億7千6百万円の減少)を98億2千3百万円下回りました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△6億3千万円)を加えた全体で76億4千9百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、150億5千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画通りに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成24年11月5日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,254	21,415
受取手形及び営業未収入金	17,920	17,829
有価証券	4	—
販売用不動産	94	80
仕掛品	41	110
繰延税金資産	943	568
その他	4,185	3,808
貸倒引当金	△146	△115
流動資産合計	55,297	43,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,267	60,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,801	2,750
船舶(純額)	4,691	8,917
工具、器具及び備品(純額)	895	900
土地	46,231	46,205
建設仮勘定	456	1,008
その他(純額)	202	279
有形固定資産合計	116,546	120,327
無形固定資産		
のれん	3,687	3,361
借地権	4,319	4,797
ソフトウェア	1,460	1,227
その他	495	1,094
無形固定資産合計	9,962	10,480
投資その他の資産		
投資有価証券	54,073	62,503
長期貸付金	621	388
繰延税金資産	2,298	2,280
その他	6,658	6,830
貸倒引当金	△366	△360
投資その他の資産合計	63,285	71,642
固定資産合計	189,795	202,450
資産合計	245,092	246,149

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,376	10,961
1年内償還予定の社債	—	100
短期借入金	29,388	21,956
未払法人税等	2,154	1,107
賞与引当金	1,441	829
その他	5,103	5,456
流動負債合計	49,464	40,410
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	46,952	45,905
繰延税金負債	11,439	14,290
退職給付引当金	3,024	2,837
役員退職慰労引当金	108	116
長期預り金	12,286	12,133
その他	1,030	1,049
固定負債合計	75,341	76,733
負債合計	124,805	117,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	70,539	73,783
自己株式	△9,154	△9,156
株主資本合計	102,383	105,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	19,159
為替換算調整勘定	△2,199	△2,133
その他の包括利益累計額合計	11,798	17,026
新株予約権	89	98
少数株主持分	6,016	6,253
純資産合計	120,287	129,004
負債純資産合計	245,092	246,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	16,245	16,901
港湾運送収入	29,294	27,418
国際輸送収入	19,722	19,219
陸上運送収入	20,880	20,751
海運収入	—	16,082
物流施設賃貸収入	3,695	3,818
不動産賃貸収入	6,911	6,993
その他	4,931	4,145
営業収益合計	101,681	115,331
営業原価		
作業諸費	59,842	70,133
人件費	12,592	12,743
賃借料	5,635	6,918
租税公課	1,478	1,381
減価償却費	4,021	4,507
その他	5,057	5,279
営業原価合計	88,628	100,964
営業総利益	13,053	14,366
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,112	3,533
賞与引当金繰入額	140	131
退職給付費用	170	175
のれん償却額	92	278
その他	1,962	2,292
販売費及び一般管理費合計	5,479	6,412
営業利益	7,574	7,954
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,294	1,318
持分法による投資利益	257	68
その他	137	262
営業外収益合計	1,689	1,649
営業外費用		
支払利息	563	547
その他	211	110
営業外費用合計	774	657
経常利益	8,489	8,946

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	32	20
特別利益合計	32	20
特別損失		
固定資産除却損	256	134
減損損失	—	65
投資有価証券評価損	191	87
ゴルフ会員権評価損	—	9
貸倒引当金繰入額	148	—
災害による損失	65	—
特別損失合計	662	296
税金等調整前四半期純利益	7,860	8,671
法人税、住民税及び事業税	2,485	2,718
法人税等調整額	△179	376
法人税等合計	2,305	3,095
少数株主損益調整前四半期純利益	5,554	5,576
少数株主利益	243	281
四半期純利益	5,311	5,294

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,554	5,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,501	5,164
為替換算調整勘定	△467	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△1
その他の包括利益合計	△4,999	5,245
四半期包括利益	555	10,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	10,523
少数株主に係る四半期包括利益	171	299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,860	8,671
減価償却費	4,561	5,106
減損損失	—	65
災害損失	65	—
のれん償却額	92	278
引当金の増減額(△は減少)	△467	△827
ゴルフ会員権評価損	—	9
受取利息及び受取配当金	△1,294	△1,318
支払利息	563	547
持分法による投資損益(△は益)	△257	△68
固定資産売却損益(△は益)	△32	△20
固定資産除却損	256	134
投資有価証券評価損益(△は益)	191	87
売上債権の増減額(△は増加)	△654	168
仕入債務の増減額(△は減少)	181	△420
その他	671	1,726
小計	11,737	14,139
利息及び配当金の受取額	1,321	1,328
利息の支払額	△666	△664
災害損失の支払額	△338	—
法人税等の支払額	△3,069	△4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,984	10,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,597	△11,244
定期預金の払戻による収入	19,988	14,442
有形固定資産の取得による支出	△3,928	△8,405
有形固定資産の売却による収入	67	42
無形固定資産の取得による支出	△271	△967
投資有価証券の取得による支出	△29	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,396	—
子会社株式の取得による支出	△239	—
関係会社株式の取得による支出	—	△394
貸付けによる支出	△96	△66
貸付金の回収による収入	67	316
その他	219	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,216	△7,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,160	7,231
短期借入金の返済による支出	△6,965	△6,685
長期借入れによる収入	310	12,420
長期借入金の返済による支出	△961	△21,444
少数株主からの払込みによる収入	1,500	—
配当金の支払額	△1,733	△1,995
その他	△86	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△10,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265	△7,649
現金及び現金同等物の期首残高	15,249	22,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,014	15,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	94,711	6,970	101,681	—	101,681
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	298	305	△305	—
計	94,718	7,268	101,987	△305	101,681
セグメント利益	6,295	4,086	10,382	△2,807	7,574

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,835百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、Westwood Shipping Lines, Inc.の株式取得に伴い、同社を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,468百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	92,175	16,082	7,073	115,331	—	115,331
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	347	135	278	761	△761	—
計	92,522	16,218	7,351	116,093	△761	115,331
セグメント利益	6,273	317	4,115	10,705	△2,750	7,954

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,750百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,980百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc. を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で16百万円、「海運事業」で0百万円、「不動産事業」で13百万円、それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、土地の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては65百万円である。